

---

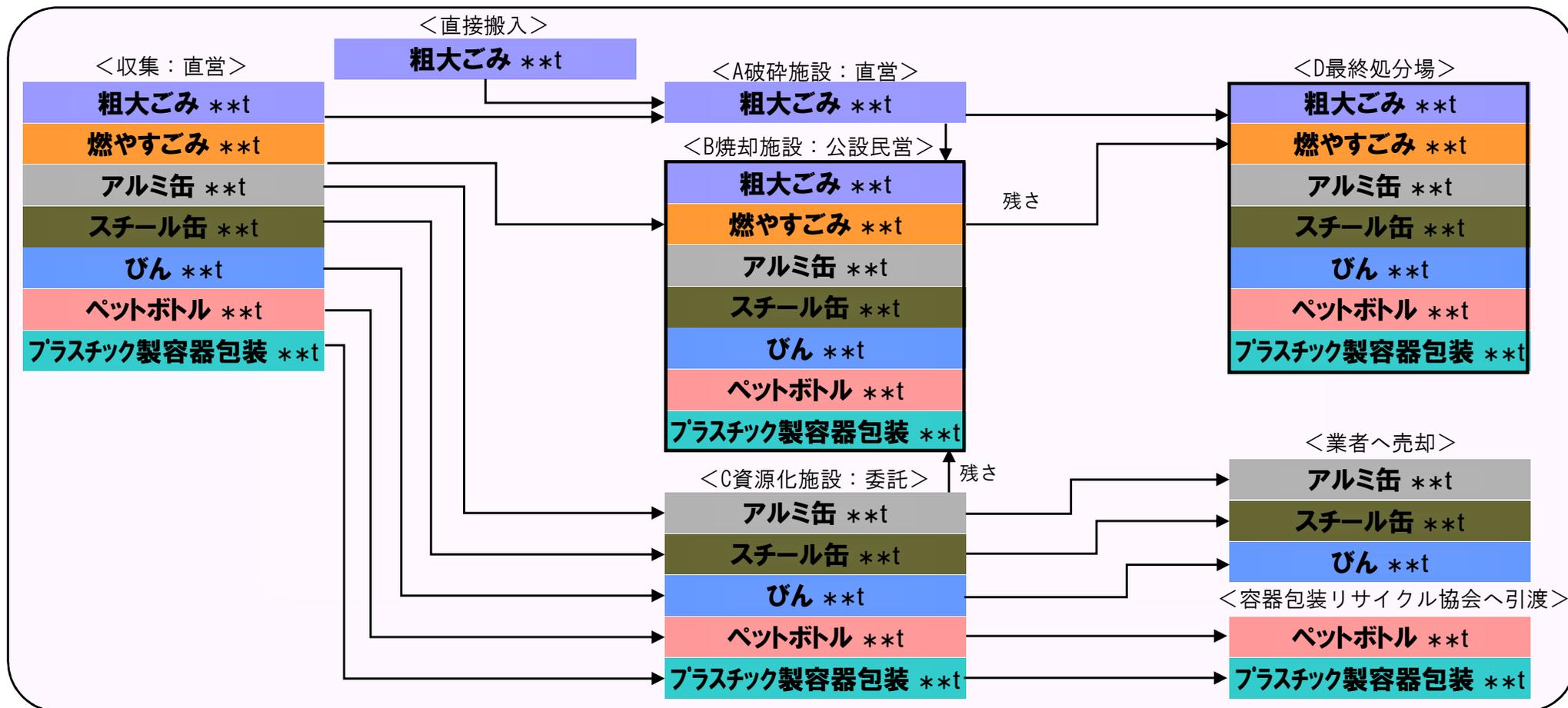
**一般廃棄物会計基準  
財務書類作成支援ツール**

---

**～入力のポイント～**

# ツールへのデータ入力前にすべきこと

## ■ 一般廃棄物処理に係るフロー図を作成



を明確にしてください

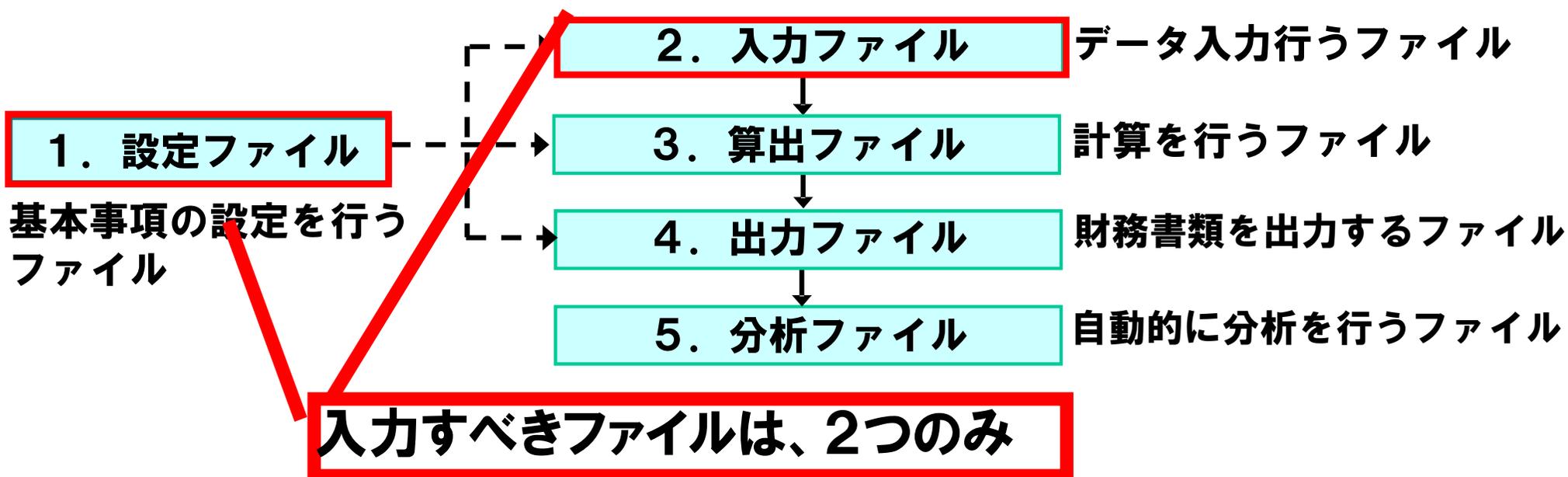
● 廃棄物種類毎の廃棄物の流れ・量

● 廃棄物処理施設の部門(収集運搬・中間処理・最終処分・資源化)・運営主体(直営・公設民営・委託)

# 財務書類作成支援ツールの概要

■ 一般廃棄物会計基準に基づく財務書類を作成するためのエクセルで作成された **5つの電子ファイル**のセット

■ 必要なデータを入力すると、財務書類を作成。



# 支援ツール使用時の諸注意

- 5つのファイルは、**同じフォルダ内に保存**してください。
- ファイルの名称は、**絶対に変更しない**てください。
- 関連するファイル間で参照のリンクが設定されているため、原則として、設定ファイル、入力ファイル、算出ファイル、出力ファイルの**4つのファイルを開いた状態で入力**を行ってください。ただし、設定ファイルの基本設定・入力チェックは、入力ファイルを閉じてから行ってください。
- 入力不可となっているセルがあります。このようなセルについては、シートの保護を解除するとセルへの入力が可能となりますが、入力チェック機能等においてエラーが発生することがありますので、セルへの入力は行わないでください。

## 2.入力ファイルの概要

- 費用・物量等のデータを入力するファイルです。
- 廃棄物処理システムによって入力すべきシートが異なります

部門	シートNo.・内容	
	入力方法	
	1	施設
	2	所有施設に係る事業費等
	3	車両
収集運搬部門	4	収集運搬量
	5	直接搬入量
	6	直営施設
	7	直営車両の積載量等
	8	コンテナ等の物件費
	9	コンテナ等の配布状況
	10	公設民営(所有施設)
	11	公設民営(所有車両)
	12	委託
	中間処理部門	13
14		直営施設
15		公設民営
16		委託

部門	シートNo.・内容	
最終処分部門	17	最終処分投入量
	18	直営施設
	19	公設民営
	20	委託
資源化部門	21	資源化投入量
	22	直営施設
	23	公設民営
	24	委託
	25	引渡量
	26	人件費
	27	施設に係る物件費
	28	車両に係る物件費
	29	共通的物件費、経費、管理部門に係る費用等
	30	一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債
	31	有料化の実施状況
	32	直接搬入ごみの手数料収入
	33	近隣市町村からの受託収入
	34	廃棄物焼却発電施設に係る費用(H24年度追加)
	35	メタン発酵発電施設に係る費用(H24年度追加)

基礎情報

# 廃棄物発電のコスト計算（平成24年度追加分）

- 平成24年度のツールの改定により、廃棄物発電のコストが計算可能に。
  
- 廃棄物発電のコスト計算を行う場合には、以下の内容を入力。
  - ✓ 発電に係る事業費等
  - ✓ 人件費に占める発電部分の割合、物件費及び経費に占める発電部分の割合
  - ✓ 発電容量、年間発電量、発電による収入 等
  
- 上記の入力を行うことで、以下の項目を自動で出力。
  - ✓ 発電容量あたりの建設費、運転管理費、人件費
  - ✓ 廃棄物発電原価、バイオマスの発電原価
  - ✓ 廃棄物発電に係る収支

# 1.設定ファイル 入力チェックシートの概要

「チェック」ボタンを押下すると、入力ファイルで入力されたデータについて入力チェックを行い、エラーデータをエラーデータ一覧に表示します。

前回チェック時のエラーデータ一覧は「チェック」ボタン押下時に消去されます。

前回チェック時のエラーデータ一覧を「エラーデータ一覧(前回)」シートに表示します

前々回チェック時のエラーデータ一覧を「エラーデータ一覧(前々回)」シートに表示します。

チェック

エラーデータ一覧

対象シート	対象項目・セル	エラー内容	関連シート	関連セル
2. 所有施設に係る事業費等	T環境センター保留地	未入力エラー	1. 施設	C15
2. 所有施設に係る事業費等	管理施設	未入力エラー	1. 施設	C18
13. 中間処理部門～中間処理投入量～	L10	大小関係エラー	4. 収集運搬部門～収集量～;5. 収集運搬部門～直接搬入量～	F13,K13,C13,D13
13. 中間処理部門～中間処理投入量～	L12	大小関係エラー	4. 収集運搬部門～収集量～;5. 収集運搬部門～直接搬入量～	F15,K15,C15,D15
14. 中間処理部門～直営施設～	T環境センター保留地	施設未入力エラー	1. 施設	C15

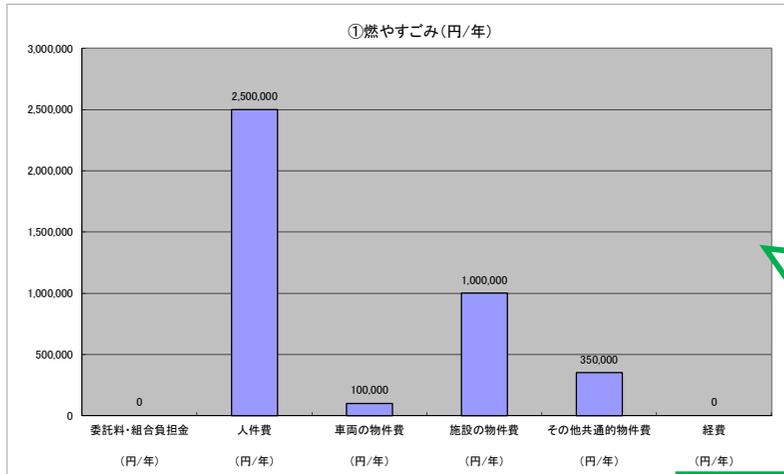
ボタンを押すと、エラー箇所が表示されるので、該当箇所を修正が容易に

## 5.分析ファイルの概要

---

- **出力ファイルの情報をもとに、自動的に表・グラフを作成します。**
- **簡単な設定のみで、単年度分析と3種類の経年分析を行うことができます。**

# 5. 分析ファイルでの分析例



## 単年度分析②

＜燃やすごみ、収集運搬部門の費用及びその内訳＞

対象とする廃棄物種類、部門を選択することにより費用の内訳を簡単に確認できます。どの費目で費用を要している分析できます。

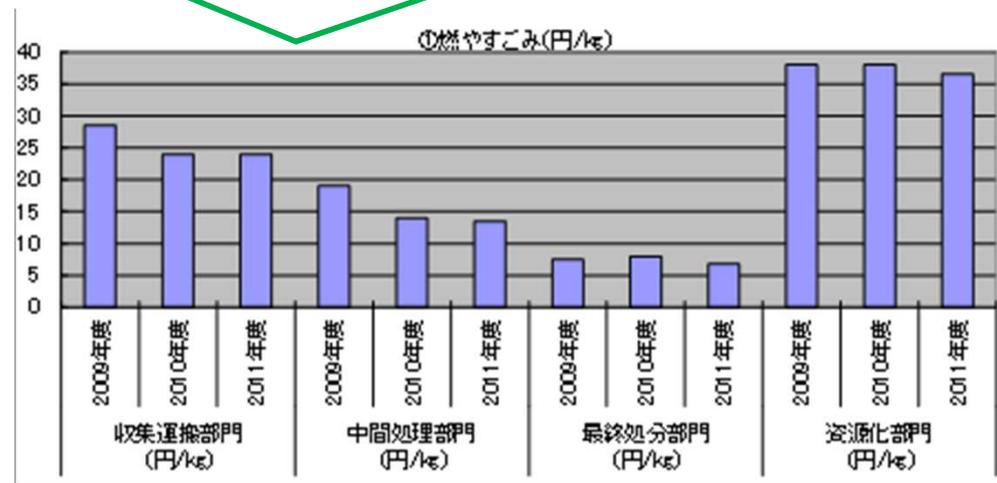
ごみの排出量と比較分析することで、削減を行うことによる費用対効果が高い部門と低い部門がわかるなど、他の指標と組み合わせることで更なる分析を行うことができます。



## 経年変化分析①

＜燃やすごみ、燃やすごみ、部門毎の原価＞

対象とする廃棄物種類の部門ごとの原価の経年変化を分析できます。



# 実態調査と会計基準との違い

## ■ 処理部門の定義が異なります。

実態調査と会計基準では、中間処理部門の定義が異なります。

- 実態調査：収集運搬部門、**中間処理部門**、最終処分部門
- 会計基準：収集運搬部門、**中間処理部門**、最終処分部門、**資源化部門**

会計基準の作業部門	実態調査における施設
中間処理部門	焼却施設、粗大ごみ処理施設、 その他の施設(中間処理施設)
資源化部門	資源化施設、燃料化施設、保管施設

## ■ 「建設・改良費(工事費)」や「退職金」の扱いが異なります。

- 実態調査：減価償却は行わず、建設・改良費として発生した年度に計上する。  
退職金も発生した年度に計上する。
- 会計基準：建設・改良費は、減価償却を行い減価償却費として計上する。  
退職金は退職給付引当金繰入額相当額を計上する。

# 追加で情報収集が必要な項目

## ■ 過去の施設の「建設・改良費」、「車両の購入費」

現在稼働中の施設や車両について、過去の実態調査から「建設・改良費」や「車両の購入費」に関する情報を収集する必要があります。

## ■ 市区町村の退職金に係る情報

退職給付引当金繰入額相当額を計上するために必要な情報を収集する必要があります。

※ただし、当該項目を含めずに原価を算出したい場合には、情報収集は不要です。

## ■ 処理及び維持管理費

実態調査では、処理及び維持管理費は作業部門ごとの一括の値を入力することとなっていますが、会計基準では施設ごとや委託ごとに費用を計上する必要があります。

# 実態調査を活用した入力方法(1/2)

- 「設定ファイル」では実態調査の**廃棄物種類の区分**にあわせて、必要な設定を行います。実態調査の区分の中でも収集していない廃棄物種類については、設定する必要はありません。

## <実態調査における廃棄物種類の区分>

- ①可燃ごみ(混合ごみ※)
- ②不燃ごみ
- ③資源ごみ
- ④その他のごみ
- ⑤粗大ごみ

※混合ごみとして収集している場合は、当該廃棄物の情報を「①可燃ごみ」の箇所に入力してください。

# 実態調査を活用した入力方法(2/2)

## 4. 収集運搬部門～収集運搬量～

廃棄物種類	収集運搬量 (t/年)									
	家庭系					事業系				
	直営による 収集運搬量	公設民営 の場合の 収集運搬量	委託業者も しくは組合によ る収集運搬量	収集運搬量合計		直営による 収集運搬量	公設民営 の場合の 収集運搬量	委託業者も しくは組合によ る収集運搬量	収集運搬量合計	
				直営+ 公設民営+ 委託	左のセルの値 と異なる場合				直営+ 公設民営+ 委託	左のセルの値 と異なる場合
①可燃ごみ				0				0		
②不燃ごみ				0				0		
③資源ごみ				0				0		
④その他のごみ				0				0		
⑤粗大ごみ				0				0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) 生活系ごみ搬入量 14

(2) 事業系ごみ搬入量 15

実施形態		収集区分			
		直 営	委 託	許 可	直接搬入
		01	02	03	04
混 合 ご み	01	t	t	t	t
可 燃 ご み	02	t	t	t	t
不 燃 ご み	03	t	t	t	t
資 源 ご み ※	04	t	t	t	t
そ の 他 の ご み	05	t	t	t	t
粗 大 ご み	06	t	t	t	t

実施形態		収集区分			
		直 営	委 託	許 可	直接搬入
		01	02	03	04
混 合 ご み	01	t	t	t	t
可 燃 ご み	02	t	t	t	t
不 燃 ご み	03	t	t	t	t
資 源 ご み ※	04	t	t	t	t
そ の 他 の ご み	05	t	t	t	t
粗 大 ご み	06	t	t	t	t

## 5. 収集運搬部門～直接搬入量～

廃棄物種類	直接搬入量 (t/年)		
	家庭系	事業系	直接搬入量合計
	持込による受 入量	許可業者及び 持込による受 入量	
①可燃ごみ			0
②不燃ごみ			0
③資源ごみ			0
④その他のごみ			0
⑤粗大ごみ			0
合計	0	0	0